

第8章 デリバティブ市場

1. 先物取引 先物取引とは将来の時点での取引価格を現時点で決めて取引する契約を指す。先物取引の歴史は商品取引の歴史と同じくらい古いと言われているが、現在の整備された先物市場の原型としては、江戸時代に大阪で行われていた帳合米取引（米相場）が通常上げられる。個々の当事者の相対取引を組織することによって差金決済が可能である仕組みを生み出し、現物の受け渡しを必要としない取引主体の参加を可能にしたことが先物取引所の嚆矢とされている。こうした伝統を受け継ぎ、わが国の株式市場においても戦前は清算取引という先物取引に類似した取引が証券取引所で行われていた。戦後はGHQの指導により投機的な取引を抑制するために清算取引は禁止されたが、個人投資家を対象とした信用取引という形で、部分的ではあるが株式市場において復活した。1972年にシカゴ・マーカントイル取引所（CME）で通貨を対象とする先物取引が始まり、1975年にはシカゴ商品取引所で標準物と呼ばれる架空の債券を対象とした債券先物取引が（上場承認は1974年）、1982年にはカンザスシティ商品取引所およびCMEで株価指数を対象とした先物取引が開始された。このような取引は世界各国に波及し、わが国でも証券を対象とした先物取引が導入されることになった。1985年に東京証券取引所で開始された長期国債先物取引がわが国で最初の金融先物取引であり、1987年に大阪証券取引所で株先50、1988年に大阪証券取引所で日経225先物、東京証券取引所でTOPIX先物、1989年に東京金融先物取引所で円短期金利先物、ドル短期金利先物、円／ドル通貨先物が相継いで導入された。

英語では先物契約（Futures Contract）は取引所で取引され、第三者への契約の移転が可能である代わりに取引不履行に備えて証拠金を預託する必要のある取引を指し、先渡契約（Forward Contract）は当事者間の取引で、第三者への移転はできないが通常は証拠金を必要としない取引を指す。通貨（FXA）や短期金利（FRA）を対象とする先物取引はしばしば銀行との間で相対契約として行われる先渡契約である。1980年代後半から通貨や金利のスワップ取引が普及したことにともない、FXAやFRAなどの市場規模が1990年代に飛躍的に拡大した。

世界の主要な金融先物上場年

	諸外国	日本
1972年	マルク, 円等通貨先物 (CME)	
1976年	T ビル先物 (CME)	
1977年	T ボンド先物 (CBOT)	
1981年	ユーロドル金利先物 (CME)	
1982年	S&P500先物 (CME), T ノート先物 (CBOT), 英国債先物・ポンド金利先物 (LIFFE)	
1984年	FTSE100先物 (LIFFE)	
1985年		長期国債先物 (東証)
1986年	仏国債先物 (MATIF), 日経平均先物 (SIMEX)	
1987年	日本国債先物 (LIFFE)	
1988年	CAC40先物・PIBOR先物 (MATIF), Bund先物 (LIFFE)	日経225先物 (大証), TOPIX先物 (東証)
1989年	ユーロ円金利先物 (SIMEX)	ユーロ円短期金利先物 (金融取)
1990年	ユーロマルク金利先物 (LIFFE), 日経平均先物 (CME), DAX先物・Bund先物 (DTB)	
1991年	銀行間金利先物 (BM&F)	
1992年	ドル/ルーブル通貨先物 (MICEX)	
1996年	ユーロ円金利先物 (LIFFE), Nasdaq100先物 (CME), KOSPI200先物 (KSE)	
1997年	E ミニ S&P500先物 (CME)	
1998年	EURIBOR先物 (LIFFE), ユーロ STOXX 50先物 (EUREX)	
1999年	E ミニ Nasdaq100先物 (CME)	
2000年	CNX Nifty Index先物 (NSE)	
2001年	個別株先物 (LIFFE), FTSE China A50 (SGX)	
2004年	VIX 指数先物 (CFE)	
2005年	RTS 株価指数先物 (RTS)	
2006年		為替証拠金取引 (金融取)
2008年	Russell 2000先物 (ICE)	日経225mini先物 (大証)
2010年	CSI300先物 (CFFEX)	
2019年	マイクロ E ミニ S&P500先物 (CME), マイクロ E ミニ Nasdaq100先物 (CME)	
2024年		JPX プライム150指数先物 (大阪取引所)

(注) BM&F: Brazilian Mercantile and Futures Exchange (現 BM&F BOVESPA), CBOT: Chicago Board of Trade, CFE: CBOE Futures exchange, CFFEX: China Financial Futures Exchange, CME: Chicago Mercantile Exchange, DTB: Deutsche Terminbörse (現 EUREX), ICE: ICE Futures U.S., KSE: Korea Stock Exchange (現 KRX), LIFFE: London International Futures and Options Exchange (現 ICE Futures Europe), MATIF: Marché à Terme International de France (現 Euronext Paris), MICEX: Moscow Interbank Currency Exchange (現 Moscow Exchange), NSE: National Stock Exchange of India, RTS: Russian Trading System (現 Moscow Exchange), SIMEX: Singapore International Monetary Exchange (現 SGX), 東証: 東京証券取引所, 大証: 大阪証券取引所 (現 大阪取引所), 金融取: 東京金融先物取引所 (現 東京金融取引所)

2. 債券先物取引 有価証券を対象とした先物取引は1975年にGNMA債を対象としてシカゴ商品取引所で始まった。わが国でも国債の大量発行を受けて、1985年に長期国債（10年物国債）を対象とした国債先物取引が金融先物取引としては初めて東京証券取引所で開始された。次いで1988年には超長期国債（20年物国債）先物が東京証券取引所に上場された（超長期国債先物は2002年に休止されたが、2014年に再開）。1996年には中期国債（5年物国債）を対象とした中期国債先物取引が東京証券取引所で始まり、ようやく諸外国並の品揃えとなった。ちなみに、シカゴ商品取引所で世界最大の取引高を誇ったTボンド（米国長期国債）先物は1989年に東証にも導入されている。

債券先物取引では一般に標準物と呼ばれる架空の債券が想定されており、その標準物価格がイールド・カーブの水準を表しているものとして取引がおこなわれている。したがって、個々の債券はこのイールド・カーブ上、ないしはこのイールド・カーブと平行なイールド・カーブ上にあるものとして、先物価格が形成されている。受渡決済では売り手が銘柄を選択できるので、その時点での最割安銘柄が選ばれるが、標準物価格から取引所が定めたコンバージョン・ファクターと呼ばれる換算係数に基づいて受渡銘柄の価格は計算される。

わが国の債券先物取引の特徴の1つは取引単位の額面が1億円と諸外国（シカゴ商品取引所のTボンド先物は10万ドル、ユーレックスのBUND先物は10万ユーロ）に比べて10倍程度大きいことである。これは債券の現物取引において1億円未満の取引が端債扱いされていることによるものであるが、通常は国際比較に契約数が用いられるので、実際よりも過小評価される傾向がある。

わが国の債券先物市場の特徴は長期国債先物に取引が集中していることにあるが、これも現物国債の発行や流通がかつて10年物長期国債中心となっていたことと関係しているのであろうとはいえ、アメリカやドイツでは中期国債の先物も流動性を持っているのとは対照的となっている。1990年代半ばからはわが国固有の現象とされてきた現物国債市場の指標銘柄への取引集中は緩和され、1999年3月末からは指標銘柄という指定もなくなり、10年物長期国債先物は指標銘柄が果たしてきた役割を引き受ける形となった。なお、2009年に東京証券取引所に導入されたミニ長期国債先物は2021年9月限を最後に上場廃止となった。

債券先物の取引要綱

	中期国債先物	長期国債先物	ミニ超長期国債先物
取引対象	中期国債標準物 (クーポン3%, 残存5年)	長期国債標準物 (クーポン6%, 残存10年)	超長期国債標準物 (クーポン3%, 残存20年)
受渡対象	残存期間4年以上5年3カ月未満の5年利付国債	残存期間7年以上11年未満の10年利付国債	残存期間19年3カ月以上20年未満の20年利付国債
取引限月	3・6・9・12月から3限月	3・6・9・12月から3限月	3・6・9・12月から3限月
受渡期日	3・6・9・12月の20日	3・6・9・12月の20日	3・6・9・12月の20日
取引最終日	受渡期日の5営業日前	受渡期日の5営業日前	受渡期日の5営業日前
取引時間	8:45-11:02 12:30-15:02 15:30-翌日6:00	8:45-11:02 12:30-15:02 15:30-翌日6:00	8:45-11:02 12:30-15:02 15:30-翌日6:00
取引単位	額面1億円	額面1億円	額面1千万円
呼び値	額面100円当り1銭	額面100円当り1銭	額面100円当り1銭
値幅制限	通常値幅: 基準値段±2.00円 最大値幅: 基準値段±3.00円	通常値幅: 基準値段±2.00円 最大値幅: 基準値段±3.00円	通常値幅: 基準値段±4.00円 最大値幅: 基準値段±6.00円
一時中断措置	中心限月取引において制限値幅上限(下限)の値段で約定又は買(売)気配提示された場合、全限月取引の取引を10分間以上中断する。		

〔出所〕 日本取引所グループ(JPX)ホームページ

債券先物の取引状況

	長期国債先物		ミニ長期国債先物	
	取引数	建玉数	取引数	建玉数
2020年	7,148,071	68,770	1,648	28
2021年	8,187,993	102,754	1,055	40
2022年	8,084,592	129,574	3,327	136
2023年	9,562,331	191,850	3,848	81
2024年	11,528,252	159,895	3,839	52
2025年	8,020,518	161,614	6,372	107

(注) 2025年は9月末時点。

〔出所〕 日本取引所グループ(JPX)ホームページ

3. 株価指数先物取引 わが国の株価指数を対象とした先物取引は、1987年に大阪証券取引所（大証、現大阪取引所）で50銘柄の個別株式のパッケージである株先50の取引が始まり、株価指数を対象とした先物取引としては1988年に日経225先物（大証）と TOPIX 先物（東京証券取引所、東証）が上場されている。そして、1994年に日経300先物（大証）、1998年にハイテク40・フィナンシャル25・コンシューマー40の業種別株価指数先物（大証、廃止）、電気機器・輸送用機器・銀行業の業種別株価指数先物（東証）、2001年にS&P/TOPIX150株価指数先物（東証）、2002年にMSCI JAPAN 指数・FTSE 日本指数・ダウ工業株指数（大証）、2005年にRN プライム指数先物（大証、取引休止）、2006年に日経225mini 先物（大証）、2008年にミニ TOPIX 先物・TOPIX Core30先物・東証 REIT 指数先物（東証）、2010年に日経平均配当指数先物（大証）・TOPIX 配当指数先物・TOPIX Core30配当指数先物（東証）、日経平均株価を対象とした証拠金取引（東京金融取引所）、2012年に日経225ボラティリティ指数先物・NY ダウ先物（大証）、2014年にCNX Nifty 先物（Nifty 50指数先物、廃止）・JPX 日経インデックス400先物（大阪取引所）、2016年に東証マザーズ指数先物（廃止）・台湾加権指数先物（大阪取引所）、2017年にFTSE 中国50インデックス（大阪取引所）が上場された。直近では、2024年3月にJPX プライム150指数先物が大阪取引所に上場している。なお、日経平均株価を対象とした先物取引は1986年にシンガポール国際金融取引所（SIMEX、現SGX-DT）でわが国に先駆けて取引が開始され、1992年からシカゴ・マーカントイル取引所（CME）でもドル建て・円建てで取引が行われている。

わが国の株価指数先物市場では日経225先物が最も活発に取引されてきたが、TOPIX 先物や日経225mini 先物、日経平均先物もかなりの流動性を持ち、複数の株価指数先物が流動性を持つという特徴を有している。1989年6月からはアメリカにならって満期日の1営業日前を取引最終日とし、SQと呼ばれる満期日の寄付きの各構成銘柄価格から計算される値によって最終清算価格が決められている。また、国内の株価指数先物取引には3段階の値幅制限のほか、現物市場には存在しない値幅制限とは異なるサーキット・ブレーカーと呼ばれる取引一時中断措置があり、価格変動の抑制がはかられている。

株価指数先物の取引要綱

	日経225mini 先物	日経225先物	TOPIX 先物
取引対象	日経平均株価	日経平均株価	東証株価指数 (TOPIX)
取引限月	6・12月限：直近の10限月 3・9月限：直近の3限月 他の限月：直近の3限月	6・12月限：直近の16限月 3・9月限：直近の3限月	6・12月限：直近10限月 3・12月限：直近3限月
取引単位	日経平均株価×100	日経平均株価×1,000	TOPIX×10,000円
呼び値	日経平均株価で5円	日経平均株価で10円	TOPIX で0.5ポイント
満期日	3・6・9・12月の 第2金曜日	3・6・9・12月の 第2金曜日	3・6・9・12月の 第2金曜日
取引最終日	満期日の1営業日前	満期日の1営業日前	満期日の1営業日前
取引時間	8：45-15：15 17：00-翌日6：00	8：45-15：15 17：00-翌日6：00	8：45-15：45 17：00-翌日6：00
値幅制限	通常制限値幅： 基準値段±8% 第一次拡大制限値幅： 基準値段±12% 第二次拡大制限値幅： 基準値段±16%	通常制限値幅： 基準値段±8% 第一次拡大制限値幅： 基準値段±12% 第二次拡大制限値幅： 基準値段±16%	通常制限値幅： 基準値段±8% 第一次拡大制限値幅： 基準値段±12% 第二次拡大制限値幅： 基準値段±16%
一時中断措置	中心限月取引において、制限値幅上限（下限）の値段で約定又は買（売）気配提示された場合、全限月取引の取引を10分以上中断する。		

〔出所〕 日本取引所グループ (JPX) ホームページ

株価指数先物の取引状況

	日経225先物		日経225mini 先物		TOPIX 先物	
	取引数	建玉数	取引数	建玉数	取引数	建玉数
2020年	27,171,013	304,922	321,718,519	365,751	27,702,276	514,650
2021年	18,073,552	247,648	224,009,276	331,413	23,309,732	423,004
2022年	22,043,528	267,254	275,463,005	423,184	25,785,856	425,037
2023年	21,096,055	249,190	250,485,863	389,315	26,627,156	518,358
2024年	18,825,258	189,933	230,289,254	295,807	23,486,839	452,252
2025年	11,278,399	193,426	136,055,171	289,547	15,502,230	485,659

(注) 2025年は9月末時点。

〔出所〕 日本取引所グループ (JPX) ホームページ

4. 金融先物取引 通貨を対象とした先物取引は1972年にアメリカで開始され、銀行間金利を対象とした先物取引も1982年にアメリカでユーロドル短期金利先物が上場されたのが始まりであるが、わが国では1989年に東京金融先物取引所で日本円短期金利先物、米ドル短期金利先物（1998年休止）、円／ドル通貨先物（1992年に廃止）が同時に上場された。その後、1991年にドル／円通貨先物、1992年に1年物日本円金利先物（1998年休止）、1999年に日本円LIBOR金利先物、2003年に5年円金利スワップ先物と10年円金利スワップ先物（2007年休止）、2005年にはドル・ユーロ・ポンド・オーストラリアドルを対象とした取引所為替証拠金取引（くりっく365）、2009年には無担保コールO/N金利先物・GCレポS/N金利先物、2010年には日経平均株価・FTSE100・DAXを対象とした証拠金取引（くりっく株365）が東京金融取引所で上場された（東京金融先物取引所は2007年に東京金融取引所に改名）。

東京金融取引所では設立当初から日本円短期金利先物に取引が集中し、他の商品はあまり取引が行われなかった。そこで、1990年には米ドル短期金利先物と円／ドル通貨先物にマーケットメーカー制が導入され、1991年からはドル／円通貨先物、1992年からは日本円短期金利先物オプションにもマーケットメーカー制が導入されたが、流動性の改善はみられなかった。他方、東京金融取引所は1996年にリスクに見合った証拠金計算をおこなうTIFFE-SPANを導入し、ロンドン国際金融先物・オプション取引所（LIFFE）の日本円短期金利先物とリンクをおこなう一方、取引時間を拡大し、1997年にはドル／円通貨先物に夜間取引制度を導入し、取引の振興に努めてきたが、1995年以降の超低金利状況では1990年代前半に拡大した取引も伸び悩んでいた。2022年に日銀の金融政策でイールドカーブ・コントロールの柔軟化などを打ち出した結果、短期金利先物への注目が高まった。また、LIBORの廃止にともないユーロ円3ヵ月金利先物が2023年6月に廃止された。その代替としてTONA（無担保コール翌日物レート）を参照するTONA3ヵ月金利先物を2023年5月に上場した。2005年の「くりっく365」（外国為替証拠金取引）と並んで2010年に上場した「くりっく株365」（株価指数証拠金取引）は、段階的に対象となる指数を拡大し、NYダウやFTSE100、DAXなどの先進国の株価指数の他にも、金や原油などのコモディティETFも対象に加えている。

金融先物の取引要綱

	ユーロ円3ヵ月金利先物	米ドル/円証拠金取引	日経225証拠金取引
取引単位	元本1億円	10,000米ドル	日経平均株価×100
表示方法	100から年利率(%、Act/360)を差し引いた値	1米ドルあたりの日本円相当額	1株価指数あたりの日本円相当額
呼び値	0.005 (1,250円)	0.005 (50円)	1円 (100円)
取引限月	3・6・9・12月から20限月、その他の限月は直近2限月	なし	なし
取引最終日	限月第3水曜日の2営業日前	なし	なし
最終決済日	取引最終日の翌営業日	なし	なし
決済方法	差金決済(最終決済価格はTIBORの小数点第4位を四捨五入し、100から引いた値)	差金決済	差金決済
値幅制限	なし	なし	なし
取引時間	8:45-11:30 12:30-15:30 15:30-20:00	月曜7:10-翌日6:55 火曜~木曜7:55- 翌日6:55 金曜7:55-翌日6:00 (米国サマータイム適用時はそれぞれ1時間繰り上げ)	8:30-翌日6:00 (米国サマータイム適用時は5:00)

〔出所〕 東京金融取引所ホームページ

TONA先物・オプション

	TONA3ヵ月金利先物	TONA3ヵ月金利先物オプション
取引単位	1ペーシスの値=2,500円	TONA3ヵ月金利先物1単位
表示方法	100から年利率を差し引いた数値	TONA3ヵ月金利先物の最小変動幅(0.001)刻みの数値
呼び値	0.001 (250円)	0.001 (250円)
取引限月	3・6・9・12月から20限月	3・6・9・12月から5限月
取引最終日	限月の3ヵ月後の第3水曜日	限月の3ヵ月後の第3水曜日
最終決済日	取引最終日の翌営業日	取引最終日の翌営業日
決済方法	差金決済(小数点以下第3位まで計算)	-
取引時間	8:45-11:30 12:30-15:30 15:30-20:00	8:45-11:30 12:30-15:30 15:30-20:00

〔出所〕 東京金融取引所ホームページ

5. オプション取引 オプション取引とは将来、定められた価格（権利行使価格）での取引をおこなう権利を取引する契約を指す。将来時点での取引には売り手と買い手の双方がいるわけであり、買い手となる権利はコール・オプション、売り手となる権利はプット・オプションと呼ばれている。

現在の整備されたオプション市場の始まりとしては、1973年にオプション取引所として設立されたシカゴ・オプション取引所（CBOE）が上げられる。個々の当事者の相対取引を組織することによって先物取引と同様に差金決済が可能である仕組みを生み出し、現物の受け渡しを必要としない取引主体の参加を可能にしたことがオプション取引の歴史に画期をもたらしたとされている。

1973年にCBOEではじまったオプション取引は他の金融商品にも広まり、1982年には通貨オプション取引、債券オプション取引、債券先物オプション取引、1983年には株価指数オプション取引、株価指数先物オプション取引、1984年には通貨先物オプション取引が開始され、こうした取引は世界各国にも波及した。わが国では1989年4月に債券店頭オプション（選択権付債券売買）が導入され、6月には大阪証券取引所（現大阪取引所、大証）で日経225オプション、10月には東京証券取引所（東証）でTOPIXオプション、名古屋証券取引所でオプション25（1998年廃止）がそれぞれ導入され、1990年には東証で長期国債先物オプション、1991年には東京金融先物取引所で円短期金利先物オプションが相継いで導入された。さらに、1994年には大証で日経300オプション、1997年には個別株オプションが東証と大証で同時に開始され、1998年には大証でハイテク40・フィナンシャル25・コンシューマー40という3つの業種別株価指数オプション、さらには2015年の日経225Weeklyオプションや2023年の日経225ミニオプションと拡充が進められている。

上場オプション取引は取引所で取引され、第三者への契約の移転が可能である代わりに売り手は取引不履行に備えて証拠金を預託する必要があるが、店頭オプション取引は当事者間の取引で第三者への移転はできないが、かならずしも証拠金を預託する必要がなく、通貨や金利を対象とするオプション取引の多くは店頭市場で銀行や証券会社との相対契約として行われている。ただし、大規模金融機関同士の相対取引で清算されない店頭オプション取引は証拠金規制の対象となる。

世界の主要な金融オプション上場年

	諸外国	日本
1973年	米個別株オプション (CBOE)	
1974年	米個別株オプション (AMEX, PHLX, PCX)	
1978年	英個別株オプション (LTOM)	
1982年	通貨オプション (PHLX), T ボンド先物オプション (CBOT)	
1983年	S&P100オプション・S&P500オプション (CBOE), S&P500先物オプション (CME)	
1984年	通貨先物オプション (CME), FTSE100オプション (LIFFE)	
1987年	債券金利先物オプション (LIFFE), 仏個別株オプション (MONEP)	
1988年	仏国債先物オプション (MATIF), CAC40オプション (MONEP), Bund先物オプション (LIFFE)	
1989年		(債券店頭オプション), 日経225オプション (大証), TOPIX オプション (東証)
1990年	独個別株オプション (DTB), ユーロ円金利先物オプション (SIMEX), ユーロマルク金利先物オプション (LIFFE), DAXオプション・Bund先物オプション (DTB)	長期国債先物オプション (東証)
1991年		ユーロ円短期金利先物オプション (金融取)
1992年	日経平均先物オプション (SIMEX)	
1994年	日本国債先物オプション (SIMEX)	
1997年	KOSPI200オプション (KSE)	証券オプション (東証, 大証)
1998年	EURIBOR 先物オプション (LIFFE), ユーロSTOXX 50オプション (EUREX)	
2000年	米個別株オプション (ISE)	
2001年	Nifty オプション (NSE), 台湾加権指数オプション (TAIFEX)	
2006年	VIX 指数オプション (CBOE)	
2013年	Nifty Bank オプション (NSE)	
2023年		日経225ミニオプション (大阪取引所)

(注) AMEX: American Stock Exchange (現NYSE MKT), BSE: Bombay Stock Exchange, CBOE: Chicago Board Options Exchange, CBOT: Chicago Board of Trade, CME: Chicago Mercantile Exchange, DTB: Deutsche Terminbörse (現EUREX), ISE: International Securities Exchange, KSE: Korea Stock Exchange (現在はKRX), LIFFE: London International Futures and Options Exchange (現ICE Futures Europe), LTOM: London Traded Options Market (現ICE Futures Europe), MATIF: Marché à Terme International de France (現Euronext Paris), MONEP: Marché des Options Négociable de Paris (現Euronext Paris), NSE: National Stock Exchange of India, PHLX: Philadelphia Stock Exchange (現Nasdaq OMX PHLX), PCX: Pacific Exchange (現NYSE Arca), SIMEX: Singapore International Monetary Exchange (現SGX), TAIFEX: Taiwan Futures Exchange, 東証: 東京証券取引所, 大証: 大阪証券取引所 (現大阪取引所), 金融取: 東京金融先物取引所 (現東京金融取引所)

6. 債券オプション取引 債券を対象とした上場オプション取引は1982年に同時に開始されたTボンドオプション取引（シカゴ・オプション取引所）とTノートオプション取引（アメリカン証券取引所）が最初であり、債券先物取引を対象とした先物オプション取引では1982年のTボンド先物オプション取引（シカゴ商品取引所）が最初である。わが国では1989年4月に選択権付債券売買取引という名称で店頭市場での債券オプション取引が開始された。そして、1990年には長期国債先物取引を対象とした長期国債先物オプション取引が東京証券取引所（現在は大阪取引所で上場）で開始され、2000年には中期国債先物取引を対象とした中期国債先物オプション取引（2002年休止）も東京証券取引所で開始された。

債券店頭オプション取引は標準物を用いる債券先物取引とは異なって国債・社債・外国債などの個々の債券が対象として取引されており、しかも上場オプションとは違って店頭で取引されているため、その契約は第三者に転売することができないことが特徴になっている（取引の大半は国債）。また、取引単位は国債先物取引と同様に額面1億円であるが、契約日から受渡日まで最長で1年3カ月という制約があり、転売できないという性質もあって通常は6カ月なり、1年なり、かなり先の契約がおこなわれている。

これに対して、長期国債先物オプション取引は長期国債先物取引を対象とした上場アメリカン・オプション取引（権利行使が毎日可能）であり、取引要綱は長期国債先物取引に類似している。長期国債先物取引は最長9カ月の3限月制であるのに対して、長期国債先物オプション取引は最長6カ月の最大4限月制であり、長期国債先物取引も長期国債先物オプション取引も期近物に取引が集中しているところは債券店頭オプション取引と対照的である。

オプション取引が古くから行われてきた欧米諸国ではオプション取引は活発であるが、わが国ではオプション取引の利用は少ない。とりわけ長期国債先物オプション取引は長期国債先物取引に比べて非常に限定的である。オプション取引だけをおこなうアウトライイト取引に関心が集まっており、原資産である長期国債先物取引と合わせてカバー取引が十分に行われていないことも一因であろう。現代の金利リスク管理はスワプションや店頭デリバティブが中心となっている。

債券オプションの取引要綱

	債券店頭オプション	長期国債先物オプション	中期国債先物オプション (2002年に取引休止)
取引対象	転換社債とワラント債を除くすべての債券	長期国債先物を対象としたコール・オプションとプット・オプション	中期国債先物を対象としたコール・オプションとプット・オプション
取引限月	自由	3・6・9・12月から直近2限月とそれ以外から最大直近2限月	3・6・9・12月から直近2限月とそれ以外から最大直近2限月
取引最終日	-	3・6・9・12月の前月の末日	3・6・9・12月の前月の末日
受渡期日	契約日から1年3ヵ月以内	取引日の翌営業日	取引日の翌営業日
取引単位	額面1億円	1契約当たり長期国債先物取引の額面1億円分	中期国債先物1契約
呼び値	-	額面100円当り1銭	額面100円当り1銭
権利行使価格	自由	25銭刻みで上下20本、先物価格の変動に応じて追加設定	50銭刻みで上下10本、先物価格の変動に応じて追加設定
値幅制限	-	通常値幅： 基準値段±2.10円 最大値幅： 基準値段±3.00円	通常値幅： 基準値段±2.10円 最大値幅： 基準値段±3.00円
一時中断措置	-	先物限月取引において一時中断措置が行われる場合	先物限月取引において一時中断措置が行われる場合
権利行使方法	自由	アメリカン・オプション	アメリカン・オプション

〔出所〕 日本取引所グループ (JPX) ホームページ、日本証券業協会ホームページ

債券オプションの取引状況

	選択権付債券（債券オプション） 取引高（新規、単位億円）	長期国債先物オプション	
		取引数	建玉数
2020年	961,554	323,210	3,710
2021年	780,384	193,708	1,159
2022年	953,370	85,960	300
2023年	3,682,113	81,350	1,624
2024年	3,333,280	61,871	288
2025年	2,185,012	32,273	916

(注) 2025年は選択権付債券は8月末時点、長期国債先物オプションは9月末時点。

〔出所〕 日本取引所グループ (JPX) ホームページ、日本証券業協会ホームページ

7. 株価指数オプション取引 株式を対象としたオプション取引は上場物としては1973年に開設されたシカゴ・オプション取引所の個別株オプションから始まっているが、株価指数を対象としたオプション取引は1983年にS&P100オプション（シカゴ・オプション取引所）が導入され、株価指数先物取引を対象とした先物オプション取引はS&P500先物オプション（シカゴ・マーカンタイル取引所）とNYSE総合株価指数先物オプション（ニューヨーク先物取引所）が1983年に上場されている。わが国では株価指数を対象としたオプション取引は1989年6月に日経225オプション（大阪証券取引所）、同年9月にオプション25（名古屋証券取引所、1998年休止）とTOPIXオプション（東京証券取引所）が相次いで上場されている。そして、1994年には日経300オプション（大阪証券取引所、2010年休止）、1998年にはハイテク40・フィナンシャル25・コンシューマー40という3つの業種別株指数オプション（大阪証券取引所、2002年休止）、2001年にはS&P/TOPIX150オプション（東京証券取引所、2002年休止）、2015年には日経225オプション（大阪取引所）にウィークリー・オプションも導入された。さらに、日経平均先物取引を対象とした先物オプション取引は1992年からSIMEX（現SGX-DT）で行われている。

わが国の上場オプション市場では大阪取引所の日経225オプションが最も活発に取引されており、他の株価指数オプション取引はそれほど取引されていないという点は株価指数先物取引の場合と大きく異なる。

日経225オプション・TOPIXオプション・SGX日経平均先物オプションの取引要綱を比べると、取引対象は国内の株価指数オプションが現物オプションであるのに対して、SGX日経平均先物オプションはSGX日経平均先物を対象とした先物オプションであり、また日経225オプションとSGX日経平均先物オプションには長期オプションが存在するところが異なっている。他方、証拠金ではシカゴ・マーカンタイル取引所が開発した、リスクに応じて証拠金をネットイングするSPAN（Standard Portfolio Analysis of Risk）システムまたは類似の算出方法を各取引所が採用しており、それほど大きな違いはない。また、株価指数先物にサーキット・ブレーカーによる取引一時中断措置が発動された場合、株価指数オプションも取引が一時中断されることになっている。

株価指数オプションの取引要綱

	日経225オプション	TOPIX オプション
取引対象	日経平均株価を対象としたコール・オプションとプット・オプション	TOPIX を対象としたコール・オプションとプット・オプション
取引限月	6・12月は16限月、3・9月は3限月（四半期限月は最長8年）、他の月は8限月（最長12ヵ月）	6・12月は直近の10限月、3・9月は直近の3限月（四半期限月は最長5年）、その他の月は直近の6限月（最長9ヵ月）
取引単位	日経平均株価×1,000	TOPIX×10,000円
呼び値	100円以下1円 100円超5円	値段が20ポイント以下は0.1ポイント、20ポイントを超えると0.5ポイント
満期日	限月の第2金曜日	限月の第2金曜日
取引最終日	満期日の1営業日前	満期日の1営業日前
取引時間	8：45－15：45 17：00－翌日6：00	8：45－15：45 17：00－翌日6：00
権利行使価格	当初は250円刻みで上下16本、残存期間が3ヵ月となる月のSQ日の前営業日から直近の3限月は125円刻みで上下16本	当初は50ポイント刻みで上下6本、残存期間が3ヵ月となる月のSQ日の前営業日から直近の3限月は25ポイント刻みで上下9本
権利行使方法	ヨーロッパ・オプション	ヨーロッパ・オプション
値幅制限	通常時：基準値段に応じて4・6・8・11% 第一次拡大値幅制限：通常時＋3% 第二次拡大値幅制限： 第一次拡大値幅制限＋3%	通常時：基準値段に応じて4・6・8・11% 第一次拡大制限値幅：通常時＋3% 第二次拡大制限値幅： 第一次拡大値幅制限＋3%
一時中断措置	日経225先物取引のサーキット・ブレーカー発動に伴う運動中断あり	TOPIX 先物取引のサーキット・ブレーカー発動に伴う運動中断あり

〔出所〕 日本取引所グループ（JPX）ホームページ

株価指数オプションの取引状況

	日経225オプション		日経225mini オプション		TOPIX オプション	
	取引数	建玉数	取引数	建玉数	取引数	建玉数
2020年	28,666,550	1,253,114	－	－	306,978	78,589
2021年	24,187,070	1,107,069	－	－	431,916	83,711
2022年	24,034,266	1,407,507	－	－	572,592	98,128
2023年	22,294,102	1,117,401	6,614,162	37,889	635,019	130,646
2024年	16,493,631	647,959	11,600,044	28,838	751,136	140,020
2025年	10,705,095	780,763	9,527,317	66,236	344,878	167,932

〔注〕 2025年は9月末時点。

〔出所〕 日本取引所グループ（JPX）ホームページ

8. 有価証券オプション取引 個別株を対象としたオプション取引は上場物としては1973年に開設されたシカゴ・オプション取引所でのコール・オプションが最初であり、1977年にはプット・オプションも上場されている。諸外国では個別株オプションがまず上場され、後に株価指数オプションが導入されているが、わが国では株価指数オプションが1989年に導入され、1997年に東京証券取引所と大阪証券取引所で株券オプションが各20銘柄（うち重複上場7銘柄）上場された。その後、両取引所で取引対象が上場証券に拡大されて証券オプションと改名され、2014年3月24日に東京証券取引所のデリバティブ市場は大阪取引所のデリバティブ市場に統合され、大阪取引所の個別証券オプション取引は東京証券取引所の有価証券オプション取引と同日付で統合された。

シカゴ・オプション取引所の開設後間もなくから、わが国でも証券オプション取引の導入が検討されてきたが、中小証券会社の収入源である信用取引と競合するという心配から証券オプションの導入が20年以上も遅れることになったと言われている。

有価証券オプションの取引要綱は株価指数オプションの取引要綱と基本的には同じであるが、原資産である証券が受け渡しの対象となっていることと最終清算価格が原資産の終値で決定されるところが株価指数オプション取引とは異なっている。

信用取引との競合が心配された証券オプションであるが、実際には取引はさほど活発ではない。この原因としては、わが国ではオプション取引の伝統がなく、投資家の馴染みが薄いこと、とりわけ諸外国では活発に取引をしている個人投資家による証券オプションの取引が少ないことが上げられよう。オプション取引は原資産の取引と合わせて複合的に行われるものであるが、原資産である株式取引と証券オプション取引のキャピタル・ゲインにはそれぞれ分離課税が認められているが、両者を損益通算することは認められていないことが個人投資家の証券オプション取引を抑制しているとも言われている。また、諸外国では流動性の低い有価証券オプション市場では取引優遇措置と引き替えに値付けをおこなうマーケットメーカーが存在する。ただし、わが国でも大阪取引がマーケットメーカー制度を導入しているが、取引の大幅な増加に結びついてはいない。

証券オプションの取引要綱

有価証券オプション（大阪取引所）	
取引対象	国内上場有価証券を対象としたコール・オプションとプット・オプション
取引限月	直近の2限月と3・6・9・12月から2限月
受渡期日	権利行使日から5日目
満期日	限月の第2金曜日
取引最終日	満期日の1営業日前
取引単位	原資産株式の売買単位
呼び値	原資産の売買単位及びオプション価格に応じて10銭～5千円の範囲で変動
権利行使価格	原資産価格に応じて25円から500万円まで16段階で上下2本、その後追加設定
制限値幅	当日の指定市場におけるオプション対象証券の基準値段に100分の25を乗じて得た数値
建玉制限	対象有価証券ごとに設定
取引時間	9：00～11：35、12：30～15：45
権利行使方法	ヨーロピアン・オプション

〔出所〕 日本取引所グループ（JPX）ホームページ

証券オプションの取引状況

	有価証券オプション	
	取引数	建玉数
2020年	1,347,612	59,023
2021年	2,032,945	28,011
2022年	2,059,828	46,022
2023年	2,700,442	138,908
2024年	1,493,033	61,015
2025年	2,142,690	224,531

（注） 2025年は9月末時点。

〔出所〕 日本取引所グループ（JPX）ホームページ

9. 店頭デリバティブ取引 1990年代の世界的なデリバティブ市場の拡大は取引所市場よりも店頭市場でめざましかった。とりわけ1982年に始まったとされる金利スワップ取引は金融自由化の流れの中で金融機関のみならず、事業法人の間にも広がり、デリバティブ市場の主役となった。取引所市場でのデリバティブ取引は統計が整備されており、状況を把握するのが容易であるが、店頭市場でのデリバティブ取引は統計を作成する機関がなく、状況を把握するのが極めて困難であった。そこで、国際決済銀行（BIS）は店頭デリバティブ市場の状況を把握するために、1986年から3年ごとに実施してきた外国為替市場の調査の際に店頭デリバティブ市場の調査も1995年から合わせて公表している。わが国に関しては日本銀行が1998年より3年毎に「外国為替およびデリバティブに関する中央銀行サーベイ」を実施し、その結果を公表している。

2025年4月におけるわが国店頭金利デリバティブ市場（通貨スワップを含まず）での取引は想定元本ベースで1営業日平均1,698億ドル（世界全体で7.9兆ドル）であり、2022年4月の前回調査よりも234.7%増加（世界全体で59%増）しており、商品別内訳をみると、金利スワップは1,618億ドル（翌日物金利スワップ1,474億ドル、その他スワップ144億ドル）で233.6%増（翌日物金利スワップ448%増、その他スワップ33.5%減）、金利オプションは26億ドルで26.8%増、金利フォワード54億ドルで2,834.3%増であった。また、わが国金融機関の店頭金利デリバティブ取引の残高は、2025年6月末時点での想定元本ベースで73.8兆ドルであり、2024年6月末時点と比較して8%増加している。ちなみに、取引所取引における金利デリバティブの残高は2025年6月末で3.4兆ドルとなっている。

2009年のG20ピッツバーグ・サミットにおいて、2012年末までに標準化された全ての店頭デリバティブ契約は中央清算機関（セントラル・カウンターパーティ）を通じた決済で行うことが合意され、わが国では日本取引所グループ（JPX）傘下の日本証券クリアリング機構（JSCC）が2011年7月からCDS、2012年10月からは金利スワップの清算業務をおこなっている。JSCCの公表によれば、日本銀行の金融政策の見直しを受けて、2024年12月の金融スワップ取引の月間清算金額は1,060兆円（往復）を記録し、2024年の年間清算金額も前年の4,025兆円の2倍以上となる8,272兆円となった。

店頭 CFD 取引残高

	口座数	証拠金等 残高	建玉残高（原資産別）			
			個別株関連	株価指数関連	債券関連	その他 有価証券関連
2018年3月末	185,131	243	40	285	24	17
2018年9月末	214,272	277	59	366	14	22
2019年3月末	248,497	309	31	390	14	22
2019年9月末	277,426	381	29	487	26	28
2020年3月末	314,097	545	18	440	7	30
2020年9月末	361,471	605	78	690	20	28
2021年3月末	409,729	678	140	805	26	28
2021年9月末	456,123	891	183	1,370	65	29
2022年3月末	551,825	1,067	161	1,341	130	34
2022年9月末	671,089	1,179	113	1,668	119	37
2023年3月末	836,038	1,305	119	1,671	220	33
2023年9月末	815,553	1,091	135	1,636	225	38
2024年3月末	649,381	1,041	203	1,670	234	49
2024年9月末	699,880	1,050	153	1,290	642	38
2025年3月末	739,505	1,098	151	1,638	88	38

(注) 取引金額は想定元本ベース（約定価格×取引単位×数量）、取引残高は買建玉及び売建玉のグロスの残高としている。金額の単位は億円。

〔出所〕 日本証券業協会ホームページ

店頭 CFD 取引の状況

	個別株関連		株価指数関連		債券関連		その他有価証券関連	
	取引件数	取引金額	取引件数	取引金額	取引件数	取引金額	取引件数	取引金額
2018年	249,173	1,826	9,165,358	217,005	8,217	981	798,917	1,913
2019年	237,945	1,122	10,550,957	190,759	11,086	1,339	1,401,035	2,160
2020年	884,925	4,581	30,194,537	507,076	14,796	1,572	2,612,288	2,646
2021年	1,221,006	8,374	28,449,829	597,074	42,979	3,563	1,580,413	1,363
2022年	2,882,767	9,954	44,499,641	1,137,510	198,652	17,578	1,236,829	1,723
2023年	1,326,325	6,634	38,085,352	1,037,170	239,011	27,182	915,422	1,998
2024年	1,233,605	12,258	47,806,109	1,090,092	163,946	20,148	764,666	2,621
2025年	361,027	972	5,140,176	116,515	5,668	438	88,132	224

(注) 2025年は3月まで。金額の単位は億円。

〔出所〕 日本証券業協会ホームページ

10. クレジット・デリバティブ取引 クレジット・デリバティブ取引は貸付債権や社債の信用リスクをスワップやオプションの形式で売買する取引の総称であり、従来のデリバティブ取引が市場リスクを取引してきたのに対して、信用リスクが取引対象となっている点が異なる。信用リスクの取引は保証の取引とも言えるが、デリバティブ取引という形態をとることによって、債務不履行に対する保証だけではなく、業績悪化による信用力の低下といった状況を取引の対象とする商品など、多種多様な商品が生み出されている。

クレジット・デリバティブ取引ではクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)、トータル・リターン・スワップ(TRS)、クレジット・リンク債(CLN)の3つが代表的な取引形態である。まず、CDSは貸付債権の信用リスクを保証してもらうオプション取引であり、貸付債権にデフォルト(債務不履行)が起こった際、その損害額が保証されるが、プレミアムの支払いに交換の形式が利用されるところに、この名前は由来している。次に、TRSは債券の生み出す全損益(クーポンと評価損益)と市場金利を交換する取引であり、保有する債券を売却できない場合などに利用される。そして、CLNは信用リスクを異なる発行主体の債券に結びつけた債券であり、CDSの仕組みを債券に取り入れたものと言える。CLNは契約で指定する会社に債務不履行などが発生しなければ満期日に額面で償還されるが、債務不履行などが発生すると期限前に減額した形で償還される。CDSを取引するには保証する側に十分な保証能力が必要だが、CLNは債券を購入するという形で保証をおこなうため、投資家の信用力に関係なく取引が成立するという利点をもつ。

日本銀行の公表データによれば、わが国のクレジット・デリバティブ取引の想定元本ベースの残高は2003年以降に拡大のペースを速め、2010年6月末時点で約1兆1,000億ドルに達した。しかしながら、それ以後は縮小に転じており、2018年12月末時点では4,000億ドルを下回りピーク時の半分以下にまで縮小している。その後は徐々に増加の傾向にあり、2025年6月末時点での想定元本ベースでの残高は約8,800億ドルとなっている。このようなやや極端な動向は、アメリカをトレースしているようにもみえる。アメリカでもクレジット・デリバティブ取引の残高は2008年にピークを迎えた後、世界金融危機の発生を受けて2020年には三分の一程度まで落ち込んだ。

わが国のクレジット・デリバティブ取引

(想定元本ベース残高：100万ドル)

	OTC 取引 合計	クレジット・スワップ		トータル・ リターン・スワップ		クレジット・リンク債			その他商品				
		合計	買い	売り	合計	買い	売り	合計	購入	発行	合計	買い	売り
2016年6月末	510,693	505,278	255,136	250,141	5,414	2,054	3,360	-9,209	-4,784	-4,425	-384	-384	-59
2016年12月末	441,444	437,525	219,801	217,721	3,918	1,522	2,396	-9,071	-5,340	-3,731	-353	-353	-50
2017年6月末	411,471	406,931	203,595	203,335	4,537	1,804	2,733	-8,862	-6,291	-2,571	-138	-138	-49
2017年12月末	381,682	375,022	187,255	187,769	6,656	2,802	3,854	-9,410	-6,548	-2,862	-159	-159	-50
2018年6月末	382,030	377,141	189,032	188,108	4,812	2,091	2,721	-10,438	-7,465	-2,973	-262	-262	0
2018年12月末	384,498	380,788	189,823	190,965	3,707	1,647	2,060	-10,156	-7,265	-2,891	-342	-342	0
2019年6月末	391,418	387,741	194,000	193,741	3,683	2,174	1,509	-10,133	-7,098	-3,035	-445	-445	0
2019年12月末	416,496	411,549	207,163	204,390	4,947	2,390	2,557	-9,785	-6,691	-3,094	-562	-562	0
2020年6月末	481,306	473,848	241,711	232,137	7,459	2,547	4,912	-9,062	-5,986	-3,076	-620	-620	0
2020年12月末	510,502	506,011	259,276	246,734	4,495	1,950	2,545	-8,469	-5,134	-3,335	-925	-925	0
2021年6月末	534,398	525,860	270,351	255,509	8,546	4,627	3,919	-7,824	-4,710	-3,114	-645	-645	0
2021年12月末	483,199	475,828	239,865	235,962	7,376	5,212	2,164	7,450	4,281	3,169	344	344	0
2022年6月末	512,324	504,532	255,902	248,631	7,794	3,366	4,428	6,585	453	6,132	307	307	0
2022年12月末	575,677	569,641	286,388	283,254	6,037	2,842	3,195	5,928	2,599	3,329	1,104	828	276
2023年6月末	426,437	419,061	208,655	210,408	7,371	4,520	2,851	4,836	1,946	2,890	649	400	249
2023年12月末	457,014	452,761	225,852	226,910	4,249	1,685	2,564	4,720	2,003	2,717	549	300	249
2024年6月末	487,249	482,128	240,638	241,492	5,121	2,154	2,967	3,867	1,718	2,149	488	264	224
2024年12月末	515,350	511,336	252,158	259,178	4,012	2,389	1,623	3,699	1,687	2,012	527	269	258
2025年6月末	876,730	870,174	432,767	437,406	6,563	2,653	3,910	3,976	1,838	2,138	579	290	289

(注) クレジット・デリバティブに含まれていた「クレジット・リンク債」は2016年から参考扱いとなっている。
 ([出所] 日本銀行「デリバティブ取引に関する定例市場報告」(<http://www.boj.or.jp/statistics/bis/yoshi/index.htm/>)の時系列係数より作成)

11. 中央清算機関（セントラル・カウンターパーティ） 債権・債務を相殺して決済効率を高める方法がネットティングである。2当事者間の相殺をバイラテラル・ネットティング、複数当事者の債権債務を集中的に相殺する仕組みをマルチラテラル・ネットティングと呼ぶ。中央清算機関（CCP）とは、取引当事者間（A-B, B-C, C-A）のすべての取引に割って入り、各取引の一方の当事者となる機関（X）のことで、A-X, X-B, B-X, X-C, C-X, X-Aのように、すべての清算を自己のもとに集中させる。その結果、各参加者は個々の信用リスクを管理する必要がなくなり、取引相手リスクがCCPに集中・標準化される。各種証拠金（初期、変動、追加）や清算基金などのリスク管理制度が整備されている。世界金融危機を経て、店頭デリバティブ取引のCCP利用の義務化が進み、2009年のG20ピッツバーグ・サミットで標準化が可能な金利スワップやCDS等について各国での清算義務化が導入されたことを受けて、わが国でも金融商品取引法が改正され、一定の店頭デリバティブ取引のCCP清算が義務化されている。

わが国のデリバティブ取引におけるCCPとしては日本取引所グループ傘下の日本証券クリアリング機構（JSCC）があり、取引所取引、店頭デリバティブ取引（CDS取引、金利スワップ取引）、国債店頭取引の清算業務を広くおこなっている。また、2020年に日本商品清算機構（JCCH）を吸収合併し、貴金属・ゴム・農産物・エネルギーなどの商品デリバティブも清算対象に加えられたことで、金融・商品両分野をカバーする総合清算機関として機能している。

JSCCは2014年に、清算残高の効率化のため、同一参加者が保有する売買両建て取引を同時に解約し、経済的リスクを変えずにグロス残高（想定元本・件数）を圧縮するコンプレッション制度を導入した。2018年以降は、日次レベルでのアドホック圧縮も可能となっている。これにより、清算参加者は取引残高の管理負担軽減やレバレッジ比率の低下を図ることができる。

近年では、複数のCCP間でのクロスボーダー圧縮（cross-CCP compression）や、清算済・非清算取引を統合したポートフォリオ圧縮の試み、さらにはBaton Systemsとの連携による担保管理の自動化・即時化（settlement optimization）など、ポストトレード業務におけるデジタル化と効率化が進展している。

金利スワップの債務負担件数と債務負担金額

(単位：百万円)

		2023年	2024年	2025年
合計	債務負担件数	317,304	375,586	384,472
	債務負担金額	4,025,902,703	8,272,125,131	7,977,382,065
0 - 2年	債務負担件数	21,302	60,994	60,088
	債務負担金額	1,075,112,122	5,167,476,939	4,894,338,108
2 - 5年	債務負担件数	46,446	69,944	67,102
	債務負担金額	881,099,923	1,357,019,160	1,197,477,606
5 - 10年	債務負担件数	97,314	102,756	101,570
	債務負担金額	1,177,949,421	1,077,349,304	1,138,876,708
10 - 30年	債務負担件数	144,104	132,074	141,838
	債務負担金額	874,125,094	649,052,436	715,613,023
30年超	債務負担件数	8,138	9,818	13,874
	債務負担金額	17,616,143	21,227,291	31,076,620

(注) 2025年は9月末時点。金額の単位は百万円。

[出所] JSCC ホームページ

CDS の債務負担件数と債務負担金額

(単位：百万円)

		2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
合計	債務負担件数	1,950	2,852	2,752	2,496	2,116
	債務負担金額	4,199,972	4,547,545	4,099,890	3,588,213	2,886,412
	債務負担残高	1,022,161	12,029,598	13,686,154	12,847,648	13,540,672
インデックス 合計	債務負担件数	658	1,246	1,220	828	678
	債務負担金額	3,412,000	2,689,650	3,197,340	2,770,360	1,987,720
	債務負担残高	7,411,980	9,149,680	10,759,860	10,014,040	10,147,360
シングルネーム 合計	債務負担件数	1,292	1,606	1,532	1,668	1,438
	債務負担金額	787,972	857,895	902,550	817,853	898,692
	債務負担残高	2,810,181	2,879,918	2,926,294	2,833,608	3,393,312

(注) 2025年は9月末時点。金額の単位は百万円。

[出所] JSCC ホームページ